

1998.5.11
(No.3, 1998)

IIMA

Institute for International Monetary Affairs

Newsletter

財団法人国際通貨研究所

本稿は、1998年5月11日付 読売新聞「地球を読む」（英訳は、同日の The Daily Yomiuri）に掲載されたものである。

なぜ今対日批判なのか

**（財）国際通貨研究所
理事長 行天 豊雄**

日本の経済運営に対する海外からの批判が異常にきびしくなっている。私も40年以上海外との往復を繰り返したので、日本に対する海外の批判が高まった時期は何度も経験した。しかし最近のようにとげとげしい批判の多い時期はなかったように思う。何故こういう現象が起こっているのだろうか。

批判勢力の中心は米国の当局者、学者、言論人である。それに一部の経営者が同調し、さらに欧州やアジアの同じグループにも支持する人達がいる。

批判の構成は単純明快である。第一に、日本経済の現状が極めて危機的であるという認識がある。第二に、にもかかわらず、日本はその危機を克服するために必要かつ十分な対策をとっていないという評価があ

る。そして第三に、もし日本経済が破局を迎えれば、それが東アジアの危機を激化させ、米国の繁栄を挫折させ、日本発の世界不況を誘発させかねないという不安がある。

批判はさまざまに理論武装されていて単に政治的感情論とは言い切れない。

批判者達は何故日本経済が危機的状況にあると思っているのだろうか。彼らの論点は三つあるように思う。第一は経済全体が不況に突入しようとしている。消費、生産、投資、企業収益、雇用、物価といった主要経済指標が悪化を続け、経済は螺旋状にデフレ化している。金融政策は死に体となり、株価、円ドル相場は下落している。

第二の論点は金融機関の経営が依然として極めて不安定である。日本の金融機関は

バブルの崩壊により多額の不良債権をかかえた。その後7年を経ても問題は解決していない。昨年11月に発生した大手金融機関の相次ぐ破綻は事態の深刻さを示して海外に大きなショックを与えた。現状においても、景気の悪化によって不良債権はさらに増加する可能性があり、さらに東アジア経済の停滞が続けば海外資産も劣化する危険がある。そうなれば、一部の金融機関は資本の不足と収益の悪化により破綻を免れない。金融機関を淘汰し、生き残ったものを強化し、それによって金融制度全体の信用を高める政策はまだ実行されていない。

金融制度への不安は相次ぐ不祥事件の報道で増幅されている。不祥事件の多くは、数年前までは広く黙認されていた慣行が、ルールの変更によって一挙に表面化したものであり、長年の宿痾と言うべきものであろう。しかし外から見ればあたかも日本の金融制度が突然崩壊し始めたかのような印象を与えている。しかも、職員が違法行為や服務規定に違反して処罰されると、機関の最高責任者が社会的圧力によって辞任させられるという海外の常識では理解できないことが行われたり、関係者の自殺が相次ぐという異常さが金融制度全体への不安を生んでいる。金融産業が波乱の時期を迎えようとしているときに、それに対処すべき責任をもつ監督当局が機能不全に陥っているのではないかという危惧が海外の当局者に多いことは事実である。

海外の批判者達の第三の論点は、日本経済が中長期的に必要としていると思われる構造的な改革が果たして実現されるのだろうかという点である。人口の高齢化に伴う財政負担の増加に対応し、産業構造の変化

と競争力の強化を実現するためには、予算の歳出・歳入構造を変え、新しい産業と雇用を創るための徹底した規制の撤廃と資本市場の活性化こそが必要であろうというのが批判者達の主張である。

それにしても海外の批判者達は何故日本批判を執拗に熱心に行うのだろうか？ 売名を目的としたり、時流に乗っているだけの者が一部にいることは明らかである。しかし、彼らを動かしている基本的理由は二つある。

一つは、冒頭に述べたように、日本経済の破綻が東アジアや米国にもたらすかも知れない打撃に対する不安である。東アジアの金融危機は当面これ以上の波及が押し止められた感じになってはいる。しかし、インドネシアでは政治不安が未解決である。危機を経たすべての国において、通貨下落、緊縮政策、大規模な企業のリストラと失業増大、外資の急進出、低成長等の調整過程が今後一般国民の生活に厳しい試練をもたらすことは避けられない。

各国が国家としての求心力を保ちながら難局を乗り越えていけるかどうかはすべて今後の課題である。

さらに、中国と香港は当面危機の波及をくい止めているが、景気停滞と成長鈍化の圧力は次第に高まっている。両方が為替相場の切り下げを余儀なくされれば、それが再び東アジア全域に混乱を再発させる危険は大きい。

東アジア全体を合計してもその経済規模は日本の半分である。東アジアの域外輸出の三分の一以上は日本向けであるし、東アジアはその対外債務の4割近くを日本に負

っている。日本の市場が東アジアの製品を吸収し、日本の金融市場が円滑な資金還流の役割を果たすことが東アジア経済の今後にとって極めて重要であることは明らかである。日本経済の破綻に対する恐怖はそこから生ずる。

一方、米国経済は目下満月の状態にある。潜在成長率を上回る拡大、資金コストの上昇、企業業績改善の鈍化を考えれば、何らかの調整は早晚必要になる。11月に中間選挙を控える現政権にとって最大の課題は調整をスムーズに軟着陸させることである。日本経済の悪化、特に金融システムの破綻は国際金融市場の混乱を通じて、米国経済軟着陸のシナリオを脅かす可能性がある。

海外の批判者達を熱心に行っている第二の理由は、彼らが過去における自分達の批判が常に正しかったという確信を持っていることである。日本で住専の処理問題が表面化した頃、彼らは日本が大量の公的資金を投入してでも、不良債権問題を一挙に解決すべきだと主張していた。しかし当時の日本はそれに反対し漸進的処理を続けた。その結果事態は改善せず、ついに昨年11月の金融危機に至った。そこでやむなく政策変更が行われ、30兆円の公的資金導入が決められた。

昨年春、日本が消費税率引き上げ、特別減税停止、公共事業縮小を検討しはじめた時、海外の批判者達は景気回復がまだ脆弱である時にこのような政策をとるのは狂気の沙汰であると論じた。しかし当時の日本はそれに反対して財政緊縮策をとった。その結果景気は腰折れし急速に悪化した。そこでやむなく政策変更が行われ、特別減税復活を含む数次の景気対策が決定された。

昨年秋以降景気後退が深刻化しはじめて以来海外の批判者達は、金融政策に出動の余地がない以上、日本は財政政策を活用すべきだという主張を激しく展開した。しかし当時の日本は財政改革法が成立したばかりであったためそれに反対した。景気の悪化が続き、ついに日本はやむなく政策を変更して財政改革法の弾力化を検討することを決定した。

要するに、海外の批判者達からすれば自分達の批判は常に正しかった、だからこそ日本は結局その通りに政策を変更してきたと思こんでいるのである。これは日本にとってすこぶる厄介なことである。

かつて日本では政官財の三つの力が不透明な形で協力し合い政策を決定してきた。この三者連合は強力で、大きな統治能力を発揮し、経済を発展させた。だが、世界経済は過去20年間に劇的な変化を遂げた。国際資本の流れは急速かつ完全にグローバル化された。情報技術の飛躍的進歩によって産業構造は勿論のこと文化、企業統治、政治までが歴史的な変化を余儀なくされている。

日本における政官財三者連合による統治はこの変化への対応に遅れている。三者それぞれにおける既得権維持の力が惰性を生み、それを打ち破って新しい統治体系を創ろうという努力はまだ実っていない。三者連合を創造的に破壊しなければならないという思いは多数の日本人が共有していると思う。最近の官に対する攻撃はその表れの一つであろう。その結果、官の力は著しく低下した。

しかし現在の問題は、官の破壊が行われるなかで、新しい官の創造や新しい統治体

系樹立に向けた建設的な動きが生まれて来ていないことである。目下のところ、官は破壊の後始末に没頭し、創造への力を奪われてしまっている。財にとって唯一最大の課題は既得権への甘えを捨てて徹底したリストラを行うの一語に尽きるであろう。財はその影に怯えながらもまだ決定的な一歩をためらっている。

海外の批判者達の日本への不安の源泉は、こういう過渡期における日本の経済政策の不安定さにある。ここ数年彼らが感じた日本経済政策の混迷は経済政策が何処で誰によって創られたか判らないという状況にあったと思う。数次の景気対策についても、政策決定の責任を負っていると思われる人々が決定されてもいない内容や規模についてさまざまな発言を競い合い、市場原理の尊重という建て前とは裏腹に市場操作を意図しているとしか思えない発言を繰り返

した。

当然のことながら、市場は困惑し、失望し、政策への不信を高めてしまったのである。日本は経済政策決定における司令塔を喪失しているのではないかというのがもともと多く聞かれた議論であった。

1970年代から80年代にかけて英国や米国の経済も厳しい困難に直面していた。その両国がその後目覚ましく立ち直ったのは、様々な幸運にあずかるものだったのは事実である。しかし最も重要だったのは、歳出の合理化と減税によって政府をスリム化し、民営化と規制撤廃によって市場活性化を図るという明確で中長期的視点に立った政策を決定し実行した政治の指導力であった。

日本経済の過渡期の混迷はまだ続くだろう。その混迷に終止符を打つことができるのは政治だけであり、また、その責任を負っているのも政治である。

©1997 Institute for International Monetary Affairs (財団法人国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 2-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku. Tokyo
103-0021, Japan
Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

e-mail: admiima@ppp.fastnet.ne.jp
URL: <http://www.fastnet.ne.jp/iima/>